令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　410

事務事業名称		帰国児童等に対する教育指導員派遣事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　支援教育課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1987(S62)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童・生徒すべてが学校生活を快適に過ごし、学校と児童・生徒及び保護者との間で不自由なく意思疎通が図れること。						
	対象者(受益者)	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒/日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒の保護者						
	現状・課題	年々多言語化する帰国児童生徒の増加及びそれに伴う通訳者の確保 対象者の増加に伴う予算の増大						
	事業の概要	日本語の理解を図るため帰国渡日1年目の対象児童・生徒に教育指導員を週2回、2年目は週1回派遣している。						
	年間の主な事務	教育指導員の派遣 帰国1年目の児童生徒に対し週に2回　2時間 帰国2年目の児童生徒に対し週に1回　2時間						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制	正職員	0.30人	—	—	—
	再任用	0.00人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
決算額 歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	—	—	—		
	会計年度任用職員	0	—	—	—		
	特別職非常勤	0	—	—	—		
	附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計	2,306	—	—	—		
	物件費計	5,618	—	—	—	5,027	111.8%
歳出計		7,924	—	—	—		
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	
	府支出金	0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
	市債	0	—	—	—	0	
	その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		5,618	—	—	—	5,027	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 日本語の理解が困難な対象児童・生徒に対して教育指導員を派遣する。	回	1,093 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 教育指導員派遣により、日本語及び教科の学習の支援等を行う。

指標: 日本語指導が必要な児童・生徒に対する教育指導員派遣の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	人
実績	100	ー	ー	ー	人

算出方法: 派遣をしている児童・生徒数/派遣を必要とする児童・生徒数×100

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 教育指導員派遣により、日本語及び教科の学習の理解が進む。

指標: 日本語レベルが向上した児童生徒の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	ー	ー	ー	%

算出方法: 【日本語レベルが向上した児童・生徒数/派遣している児童・生徒数×100】

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

日本語の理解が困難な帰国児童等の編入が増加傾向にあるため、指導体制を充実していく必要がある。
当該児童等の孤立感の解消や学校生活への適応の促進に努める。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度も、教育指導員の派遣により、児童・生徒が学校生活を快適に過ごすために支援ができ、懇談等における通訳や多言語進路ガイダンス等で学校と保護者の意思疎通を図ることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	帰国・渡日外国人児童・生徒の学校生活への適応促進のため、今後も継続して支援を実施する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　411

事務事業名称		人権教育推進事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　支援教育課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1973(S48)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	自他の人権の実現と擁護のために必要な資質・能力を育成し、発展させることをめざす。						
	対象者(受益者)	人権教育担当の教職員/市内小中学校に通学する児童・生徒						
	現状・課題	人権教育基本方針に基づき、人権についての正しい理解を図れるよう、研修等を実施している。学校園においては、人権教育担当の教職員の交代や多様化・複雑化している人権課題の正しい理解が求められているため、実態に応じた様々な研修を継続して実施する必要がある。						
	事業の概要	学校園が教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校園長を中心とした組織的な指導に努め、市立学校園における人権教育の推進を図るため、枚方市人権教育研究協議会を通して研究事業(講演会、実践報告会、学習会、研究大会等)を実施している。						
	年間の主な事務	・ひらがな学習会、大人教進路保障実践交流会、大人教夏季研究大会、大人教豊能大会・全国人権・同和教育研究大会、大人教人権部落問題学習研究集会、・北河内人権研究推進校枚方市立山田中学校授業研究、きたかわち冬季研、大人教進路保障学習会への参加に関する事務手続き。 ・人権担当者会議への参加(年4回) ・夏のフィールドワークへの参加と事務手続き。 ・枚人研　未来塾　人権をベースとした集団作り、授業づくりについての交流の場の会場準備。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制	正職員	0.50人	—	—	—
	再任用	0.00人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	0.10人	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
決算額 歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	—	—	—		
	会計年度任用職員	447	—	—	—		
	特別職非常勤	0	—	—	—		
	附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計	4,291	—	—	—		
	物件費計	1,857	—	—	—	2,052	90.5%
歳出計		6,148	—	—	—		
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	
	府支出金	0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
	市債	0	—	—	—	0	
	その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		1,857	—	—	—	2,052	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 人権についての正しい理解を図れるよう、研修等を実施。	回	10 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：人権教育担当教職員が人権について正しい理解を図る機会が増える。

指標：大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加予定教職員数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	420	440	460	480	人
実績	431	―	―	―	人

算出方法：毎年、令和6年度目標数値の約5%（20人）ずつ増加

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：人権教育の充実と教職員の人権意識の一層の向上が図られている。

指標：各種研修を通じて、人権教育担当教職員の「人権意識が向上した」と感じている割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	―	―	―	%

算出方法：【「人権意識が向上した」と感じている人権教育担当教職員/人権教育担当教職員 × 100】

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

児童生徒、教職員が人権教育を受けることにより、人権意識がより高まる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学校園が教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校園長を中心とした組織的な指導に努め、人権教育をすすめるため、枚方市人権教育研究協議会において研究事業に取り組むことができた。人権教育研究担当教職員が人権について正しい理解を図る機会が増えるよう枚方市人権教育研究協議会より周知をはかることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	研修の実施で完了するのではなく、研究事業としての成果をまとめるなど、研究の積み上げを今後に生かしていく効果的な方法に努めていただきたい。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　412

事務事業名称		総合的教育力活性化事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　支援教育課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2000(H12)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	地域の活動を児童生徒が身近に感じることで、地域社会との関わりを学び、地域社会の中で子どもたちの成長を見守ることができる安心して暮らせる社会の構築。						
	対象者(受益者)	中学校区内の子ども/中学校区内の地域ぐるみで子どもを育む大人						
	現状・課題	居住する地域への関心が希薄であることや、家庭の事情により地域社会への参加が難しい家庭が増えている。/安全面や衛生面、活性化などの地域の諸課題について、子どもとともに解決に取り組む場が少ない。						
	事業の概要	19中学校区の各地域教育協議会が中心となって、子どもの様々な体験活動の機会や場を提供し、地域との交流を持つことで「子どもの地域での生きる力」と「地域力」を育む。 ①子どもの課題を共有化する取組(広報紙の発行等)②大人のネットワークを拡大する取組(協議会の運営等)③子どもが参画する取組(フェスタ・祭りの開催等)④小学校入学前の子供と保護者の参加する取組(スポーツ大会等)⑤学校教育活動を支援する取組(職場体験学習協力等)⑥活動の安全を確保するための工夫(安全パトロール等)⑦その他(清掃活動等)の事業を委託する。						
	年間の主な事務	・事業実施計画書の作成、提出(4月末) ・第1回枚方市地域教育協議会会長会の開催(7月末) ・第2回枚方市地域教育協議会会長会の開催(12月末) ・枚方市総合的教育力活性化事業に係る経過報告書等の提出(3月末)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,538	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	1,538	—	—	—		
歳出 物件費計	3,521	—	—	—	3,800	92.7%
歳出計	5,059	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	3,521	—	—	—	3,800	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各地域教育協議会を中心とした、子どもの課題を共有化する取組を実施。	校	19 校	ー 校	ー 校	ー 校
② 各地域教育協議会を中心とした、大人のネットワークを拡大する取組を実施。	校	19 校	ー 校	ー 校	ー 校
③ 各地域教育協議会を中心とした、子どもが参画する取組を実施。	校	19 校	ー 校	ー 校	ー 校

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：取組の実施により、地域社会における児童・生徒に係る理解が進む機会が増える。

指標：広報誌、機関紙等の情報発信をした中学校区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	19	19	19	19	校
実績	19	—	—	—	校

算出方法：広報誌、機関紙等の情報発信をした中学校区数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：取組の実施により、地域との交流を持つ機会が増える。

指標：地域教育協議会における、大人のネットワークを拡大する取組を行った中学校区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	19	19	19	19	校
実績	19	—	—	—	校

算出方法：地域教育協議会における、大人のネットワークを拡大する取組を行った中学校区数

ロジックモデル

アウトプット③

説明：取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。

指標：地域教育協議会における、子どもが参画する取組を行った中学校区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	19	19	19	19	校
実績	19	—	—	—	校

算出方法：地域教育協議会における、子どもが参画する取組を行った中学校区数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。

指標：子どもの課題を地域に共有化した中学校区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	19	19	19	19	校
実績	19	—	—	—	校

算出方法：子どもの課題を地域に共有化した中学校区数

アウトカム②

説明：子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。

指標：子どもの課題を地域に共有化した中学校区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	19	19	19	19	校
実績	19	—	—	—	校

算出方法：子どもの課題を地域に共有化した中学校区数

アウトカム③

説明：子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。

指標：子どもの課題を地域に共有化した中学校区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	19	19	19	19	校
実績	19	—	—	—	校

算出方法：子どもの課題を地域に共有化した中学校区数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

地域全体が子どもたちの成長を支えることで、地域活性化や幅広い世代間の交流を促進し、安全安心に過ごせる地域社会の実現につながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	支援教育課では、子どもたちに豊かな体験を積ませる事業などを行う総合的教育力活性化事業を各中学校区の地域教育協議会に委託して実施している。当該事業に係る委託料は、事業実施後に確定しており、支出を裏付ける領収書の写し等が提出されているが、その一部について、使用用途が不明瞭な購入物品があるなど、確認が不十分な事例が各地域教から複数件見受けられた。今後は、より適切に事務を執行するとともに、学校、家庭及び地域が連携し子どもたちの生きる力を育むべく、事業目的の更なる周知に努めるよう要望する。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	地域教育協議会会長会にて委託料使用に係る留意点での注意喚起を強化し、昨年度の監査にて指摘された透明性や正確性を問われる具体的実例を提示し、適正な清算処理についての説明を実施する。また経過報告書等の提出時期を早め、チェック体制の強化を図り不備や不適正な処理を事前に防ぐ。また委託事業として適正かどうかの見直しも進めていきたい。また今年度は楠葉中学校区が地域教育協議会を解散したため、新たな委託先を探している状況のため、18校区の地域教育協議会の運営となる。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
方向性の経過	**現状維持** ▶	**現状維持** ▶	― ▶	― ▶	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　413

事務事業名称		多文化共生教育推進事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　支援教育課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1998(H10)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	異なる文化をもつ人―が、互いに尊重し、対等な関係を築きながら共に生きる社会を築く資質を築く資質や態度を育成する。						
	対象者(受益者)	人権教育担当の教職員/市内小中学校に通学する児童・生徒						
	現状・課題	異文化理解を進め、コミュニケ―ション能力を高めつつ、自分自身の文化やアイデンティティ―を理解するとともに他文化を需要する能力を養う必要がある。						
	事業の概要	学校園における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るため、枚方市多文化共生教育研究会を通して、研究事業(異文化交流講演会、学習会、機関紙発行等)を実施している。						
	年間の主な事務	・研究委員会　の運営・会議。 ・府外教研究集会への参加事務手続き。 ・異文化交流会に向けての事務準備。 ・事務局会への参加。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,306	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	2,306	—	—	—		
歳出 物件費計	138	—	—	—	211	65.4%
歳出計	2,444	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	138	—	—	—	211	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 在日外国人教育・国際理解教育の推進を目的とした研究事業を実施。	回	4 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	研究事業を通じて、人権教育担当教職員が在日外国人教育・国際理解教育に関して触れる機会が増える。
指標	講演会等の参加教職員の延べ人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	220	220	220	220	人
実績	173	―	―	―	人
算出方法	研究会年4回開催及びその他の講演会・学習会に参加する教職員の延べ人数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	人権教育担当教職員を介して、在日外国人教育・国際理解教育について、理解が深まる。
指標	国際理解教育を教育計画に位置付けて取り組んでいる学校数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	63	63	63	63	校
実績	63	―	―	―	校
算出方法	学校教育計画に国際理解教育を掲載している学校数市内小中学校数(小学校44校・中学校19校)				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

研究事業を通じて、人権教育担当教職員やその他の教職員の参加者数が増加することにより在日外国人教育・国際理解教育に関して触れる機会が増え、そのことが児童生徒へ還元されていく機会や時間・場所をつくっていく。演会あたりの参加者が増えることで、在日外国人教育・国際理解教育について、理解が深まっていく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	研究事業を通じて、人権教育担当教職員が在日外国人教育・国際理解教育に関して触れる機会を増やしていくことを目標にしているが、目標値に達しなかった。市内小中学校63校が人権教育担当教職員を介して在日外国人教育・国際理解教育について、理解が深まっていくように取り組みを進めることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	学校園における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るため、枚方市多文化共生教育研究会において研究事業に引き続き取り組む。より多くの人権教育担当教職員が講演会や担当者会に参加するように、多文共生教育研究会からさらに積極的に参加の周知を行う。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　438

事務事業名称		進路指導等事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　支援教育課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2005(H17)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	進学を希望するすべての児童生徒が、進路選択に悩まずキャリア教育を受けることができ、将来に展望を持つことができる。						
	対象者(受益者)	市立小中学校の児童・生徒						
	現状・課題	経済的な理由や不登校等により進学ができず、将来に向けたキャリア形成が困難な児童生徒が存在する。						
	事業の概要	◆進学意欲を有しながら、経済的な理由により進学が困難な支援を要する生徒や保護者等に対して、進路選択支援事業を特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に委託し、奨学金等に関する相談や情報提供を実施する。 ◆教育活動全体を通して学ぶことの意義や働くことの意義を理解し、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意思、意欲などを培うキャリア教育を系統的に実施する。						
	年間の主な事務	・枚方市立中学校へ進路選択支援相談窓口のご案内(4月) ・進路相談員研修の実施(大阪府主催　6月初旬) ・奨学金制度の説明会の開催(6月末)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.60人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.10人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,613	—	—	—		
		会計年度任用職員	447	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		5,060	—	—	—		
	物件費計		2,800	—	—	—	2,737	102.3%
歳出計			7,860	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		799	—	—	—	739	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			799	—	—	—	739	
一般財源(物件費充当分のみ)			2,001	—	—	—	1,998	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 進学意欲を有しながら、経済的な理由により進学が困難な支援を要する生徒や保護者に対して各種相談等を実施。	件	30 件	ー 件	ー 件	ー 件
② キャリア教育を実施する。	校	63 校	ー 校	ー 校	ー 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 各種相談等に対し、適切に対応する。

指標: 相談に対する対応率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	―	―	―	%

算出方法: 対応件数/相談件数×100

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 小中学生にキャリア・パスポートの作成を指導する。

指標: キャリア・パスポートの作成を指導した学校数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	63	63	63	63	校
実績	63	―	―	―	校

算出方法: キャリア・パスポートの作成を指導した学校数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 進路相談やキャリア教育により、将来に展望を持つことができる。

指標: 自分の進路について考えた児童・生徒数の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	―	―	―	%

算出方法: 【自分の進路について考えた児童・生徒数／全児童生徒数×100】

アウトカム②

説明: 進路相談やキャリア教育により、将来に展望を持つことができる。

指標: キャリア教育を受けることで自分の進路について考えた児童・生徒数の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	―	―	―	%

算出方法: 【自分の進路について考えた児童・生徒数／全児童生徒数×100】

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

相談者に対して、各種奨学金の情報や、進学準備についてのサポートなど具体的な解決策を提供することで、相談者への不安を軽減し、適切な支援を提供することにつながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	経済的な理由により進学が困難な支援を要する生徒や保護者等に対して、枚方市奨学金説明会を実施し、奨学金等に関する相談やHP上に説明動画を発信する等、情報提供を実施することができた。 キャリア教育については、小学校から中学校卒業後の教育への連続性も視野に入れ、義務教育9年間の教育活動全体を通じて、キャリア教育の視点で学校教育活動を充実させる必要がある。キャリア教育の在り方を示し、中学校区の児童生徒の変容を共有できる環境づくりのための研修を実施し、キャリア教育の正しい認識を推進しているが、裾野が広がっていない現状がある。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	枚方市奨学金説明会を6月27日に実施し、継続して奨学金等に関する相談やHP上に説明動画を発信する等、情報提供を実施することができた。各学校に応じたキャリア教育の体制づくりや、キャリア教育の重要性を周知できるよう研修を重ねたり、市内における好事例を小中学校へ発信し、各学校での体制を構築できるよう改善を行いたい。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　450

事務事業名称			支援教育推進事業					
担当部署(R7年度機構)			部:　学校教育部	課:　支援教育課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						—			
	事業期間		事業開始：　2005(H17)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		決裁						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる状態。						
	対象者(受益者)		障害児、医療的ケアを必要とする児童						
	現状・課題		平成27年各職種の配置や支援学級の設備環境等、充実してきているが、まだまだ不十分な現状がある。今後も、障害のある児童・生徒の個々の状況に応じた学びの場の確保や社会的障壁を取り除くための合理的配慮を行い、人的配置、教育環境の整備を進めていく。						
	事業の概要		・通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援に関し、学校に専門家を派遣し指導・助言する。 ・職員が、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回し、就学相談を実施する。 ・枚方市立小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コ―ディネ―タ―の活動時間を支援するために、非常勤講師を加配する。 ・肢体不自由児介助員を配置し、小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒の生活、訓練、学習等の介助を行う。 ・学校看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童及び生徒の枚方市立学校園における日常生活を支援する。 ・肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士による専門的な機能回復訓練を実施する。 併せて支援学級担任に対して日常訓練の指導・助言を行う。 ・支援学級入級児童生徒に対する備品購入及び新設支援学級の設備整備を行う。						
	年間の主な事務		・報酬金支払い事務(専門家、介助員、看護師、支援員、理学療法士) ・学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等への訪問及び相談業務 ・支援教育コ―ディネ―タ―に対する研修 ・理学療法士の巡回調整 ・備品購入						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	4.50人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	76.51人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	9.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	34,596	—	—	—		
		会計年度任用職員	307,870	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	770	—	—	—		
	人件費計		343,236	—	—	—		
	物件費計		21,310	—	—	—	21,889	97.4%
歳出計			364,546	—	—	—		
歳入	国庫支出金		171	—	—	—	636	
	府支出金		900	—	—	—	1,100	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,071	—	—	—	1,736	
一般財源(物件費充当分のみ)			20,239	—	—	—	20,153	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援のため、学校に専門家を派遣する。	校	4 校	— 校	— 校	— 校
② 職員が、就学支援のため、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回。	箇所	80 箇所	— 箇所	— 箇所	— 箇所
③ 枚方市立小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動時間を支援するために、非常勤講師を加配する。	校	63 校	— 校	— 校	— 校
④ 小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒のため、肢体不自由児介助員を配置。	人	34 人	— 人	— 人	— 人
⑤ 医療的ケアを必要とする幼児、児童及び生徒のため、学校看護師を配置。	人	39 人	— 人	— 人	— 人
⑥ 肢体不自由児童・生徒のため、理学療法士を配置。	人	58 人	— 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 専門家の派遣により、対象の児童・生徒に対し、適切な指導・助言を行うことが出来る。

指標: 専門家による指導・助言回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	20	20	20	20	回
実績	20	—	—	—	回

算出方法: 専門家による指導・助言回数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。

指標: 専門家派遣を実施することができた割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%

算出方法: 【派遣を実施した回数/(派遣を求めている学校数×5回)×100】

ロジックモデル

アウトプット②

説明：各学校園等の巡回により、障害児、及び医療的ケアを必要とする児童が相談できる機会が増える。

指標：就学相談者数(19000人(小学生)/6×0.1(10%)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	317	317	317	317	人
実績	423	—	—	—	人
算出方法	就学相談者数(19000人(小学生)/6×0.1(10%)				

アウトカム②

説明：支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。

指標：就学相談を実施した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%
算出方法	【就学相談を実施した人数/就学相談の依頼数×100】				

ロジックモデル

アウトプット③

説明：非常勤講師加配により、支援教育コーディネーターの活動時間が増加し、支援教育が推進される。

指標：支援教育コーディネーター加配教員1週あたりの活動時間数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	時間
実績	10	—	—	—	時間
算出方法	支援教育コーディネーター加配教員1週あたりの活動時間数				

アウトカム③

説明：支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。

指標：支援教育コーディネーター配当時間に対して勤務した時間の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%
算出方法	【支援教育コーディネーター加配教員勤務時間/配当時間×100】				

ロジックモデル

アウトプット④

説明：肢体不自由児介助員の配置により、生活、訓練、学習等の介助を行う。

指標：生活、訓練、学習等の介助を必要とする児童生徒数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	20	20	20	20	人
実績	25	—	—	—	人
算出方法	肢体不自由児介助を必要とする児童生徒数				

アウトカム④

説明：支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。

指標：介助が必要と判断された児童生徒に対する介助員配置割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%
算出方法	【介助員を配置できている人数/介助員配置対象児童・生徒数×100】				

ロジックモデル

アウトプット⑤

説明：学校看護師を配置することにより、対象幼児、児童及び生徒の枚方市立学校園における日常生活を支援する。

指標：医療的ケアを必要とする児童生徒数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	16	16	16	16	人
実績	15	—	—	—	人
算出方法	学校看護師を必要とする児童生徒数				

アウトカム⑤

説明：支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。

指標：医療的ケアが必要と認められた児童・生徒に対する学校看護師配置割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%
算出方法	【学校看護師を配置できている人数/医ケアを必要とする児童・生徒数×100】				

ロジックモデル

アウトプット⑥

説明：理学療法士の配置により、肢体不自由児童・生徒に対し、専門的な機能回復訓練を実施する。

指標：機能回復訓練の回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	85	85	85	85	回
実績	88	—	—	—	回
算出方法	機能回復訓練の学校への派遣回数(小学校60回・中学校25回)				

アウトカム⑥

説明：支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。

指標：理学療法士の派遣が必要と認められた児童・生徒に対する派遣割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%
算出方法	【理学療法士の派遣を実施した回数(延べ人数)/理学療法士の派遣を求められた回数(年間延べ人数)×100】				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

支援教育充実審議会からの答申を踏まえ、適切な学びの場の見直しを進めるとともに、支援教育全体の質的向上を図っていく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	各職種の人員配置については、配置が必要な学校へ適切に配置するとともに、専門家派遣や相談についても、学校や保護者のニーズについて答えることができている。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	学校や保護者にニーズも踏まえて、改善が必要な部分については、より良い方向性に進めていく。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		拡充	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　451

事務事業名称		通学困難児童・生徒通学等タクシー支援事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　学校教育部		課:　支援教育課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1974(S49)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	通学タクシーを利用することにより、全ての通学困難児童・生徒が困難なく通学や学校行事に参加できる状態。						
	対象者(受益者)	肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒/肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒の保護者						
	現状・課題	徒歩による通学が困難で、学校を欠席することが多い。						
	事業の概要	①枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。 ②枚方市内に在住する支援学校等に在籍する通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。						
	年間の主な事務	・支援金交付者認定手続き ・タクシー会社との手続きに係る対応						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,075	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		3,075	—	—	—		
	物件費計		1,990	—	—	—	2,000	99.5%
歳出計			5,065	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		782	—	—	—	1,000	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			782	—	—	—	1,000	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,208	—	—	—	1,000	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等を対象とした、通学タクシーに係る支援を実施。	人	33 人	ー 人	ー 人	ー 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	通学タクシー支援により、対象児童・生徒が通学できる機会を増やす。
指標	通学タクシー利用者割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	ー	ー	ー	%
算出方法	利用者数÷申請者数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	通学タクシーを利用することにより、出席日数が増加したり、学校行事に参加したりする機会が増加したりする。
指標	通学タクシーを利用したいときに利用できた割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	ー	ー	ー	%
算出方法	利用保護者アンケートによる(利用できた者数÷利用者数×100)				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

通学タクシーを利用することにより、出席日数が増加したり、学校行事に参加したりする機会が増加した状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	本事業においては、毎日利用や学校行事及び雨天時等の必要時利用の2種類の形態があり、毎日利用の児童生徒が少なかった。特に医療的ケア児は緊急時の対応が予期されるため、保護者が直接送迎するつもりで非常時に向けて申請していたり、放課後デイサービスの拡充により下校時は本事業を利用しなかったり、リハビリテーションの一環として徒歩での登校を織り交ぜたりなどの理由から、執行額が想定を下回っている。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	新規で毎日利用をする児童生徒や介護タクシーを利用する児童生徒が増加した。また、通学距離が長くなった生徒もいるなど、予算等の見直しが早急に必要である。	R7年度方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**拡充**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 456

事務事業名称		小中学校安全対策事業						
担当部署(R7年度機構)		部: 学校教育部		課: 支援教育課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始： R3年度(2021年度)		～	事業終了予定： 未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	小中学校において、危機事象が起きた場合に適切に対応できる力を身に付ける。						
	対象者(受益者)	小中学生/小中学校に勤務する教職員						
	現状・課題	命を守る知識を身に付けることが必要						
	事業の概要	(1) 小中学校において、危機管理マニュアルを見直し、実践的な避難訓練を実施する。 (2) 小中学校において、一般的な安全指導のほか、交通安全教室等を実施する。 (3) 小学校において、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施する。 (4) 小学校において、防災キャンプを実施する。						
	年間の主な事務	(1)小中学校における、危機管理マニュアルの確認、避難訓練の実施計画の確認 (2)小学校における交通安全教室(歩行・自転車)・中学校における自転車交通安全教室の実施日についての通知・連絡及び帯同 (3)小中学校における救命講習の実施日についての通知・連絡。 (4)小学校における防災キャンプについての通知・会議への出席・事務手続き。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.10人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	—	—	—		
		会計年度任用職員	447	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		4,291	—	—	—		
	物件費計		4,488	—	—	—	6,701	67.0%
歳出計			8,779	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		160	—	—	—	1,500	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			160	—	—	—	1,500	
一般財源(物件費充当分のみ)			4,328	—	—	—	5,201	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 小中学校において、一般の安全指導のほか、交通安全教室等を実施	校	107 校	ー 校	ー 校	ー 校
② 小中学校において、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施する。	校	54 校	ー 校	ー 校	ー 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 安全指導及び交通安全教室の実施により、児童生徒が安全意識について考えるきっかけになる。

指標: 安全教室を実施した回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	107	107	107	107	校
実績	107	―	―	―	校

算出方法: A小学校における交通安全教室(歩行×44校・自転車×44校)=88校
B中学校自転車交通安全教室19校
A+B=107校

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 救命講習を実施することによって、知識を身に付ける。

指標: 救命講習を実施した回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	53	56	59	63	校
実績	54	―	―	―	校

算出方法: 小学校44校+実施中学校

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 命を守る交通安全意識が向上する。

指標: 児童、生徒の登下校中の交通事故等遭遇件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	7	3	0	件
実績	10	―	―	―	件

算出方法: 支援教育課に学校から報告のある事故件数

アウトカム②

説明: 命を守る学校安全意識が向上する。

指標: 児童、生徒の学校事故等遭遇件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	220	215	210	205	件
実績	223	―	―	―	件

算出方法: 支援教育課に学校から報告のある事故件数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

安全教育を通じて、児童生徒が危険を予測し、回避する能力や、他者や社会の安全に貢献できる資質を身につけることで、学校内の事故や交通事故の件数を減らしていく。危機管理マニュアルの見直しを行うことでより安全な学校環境の整備、児童生徒の安全の一層の確保を行う。防災訓練や避難訓練を通じて、緊急時に児童生徒が安全に避難し、適切な対応ができる能力の育成をする。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学校園において、危機管理マニュアルを見直し、実践的な避難訓練を実施することができた。小中学校においては、一般の安全指導の他、交通安全教室等の実施。また、いのちの大切さを学ぶ教育を在学中に受けられるように、全小学校の高学年及び希望した中学校を対象に、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施することができた。小学校において防災キャンプの実施も行えた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	今後についても継続的な安全教育を通じて、学校内の事故や交通事故の件数を減らしていく。危機管理マニュアルの見直しを行うことでより安全な学校環境の整備、児童生徒の安全の一層の確保を行う。防災訓練や避難訓練を通じて、緊急時に児童生徒が安全に避難し、適切な対応ができる能力の育成をする。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）	
現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー	

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　963

事務事業名称			支援教育課運営事務					
担当部署(R7年度機構)			部:　学校教育部	課:　支援教育課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外			細区分	行政運営区分	
		施策目標	99.施策体系外			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						—			
	事業期間		事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		決裁等						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		課の運営が円滑に行われている。						
	対象者(受益者)		支援教育課職員						
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要		課の運営業務						
	年間の主な事務		毎月1日　通信運搬費の確認 適時　　消耗品、備品の購入、印刷製本費等支出する						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.70人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	1.37人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,070	—	—	—		
		会計年度任用職員	4,613	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		17,683	—	—	—		
	物件費計		17,552	—	—	—	17,700	99.2%
歳出計			35,235	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			17,552	—	—	—	17,700	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	会計年度任用職員の雇用増加に伴う予算執行・管理、支援学級、通級指導教室の備品、消耗品の購入等適正に運営を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	今後も適正に予算執行をしていく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―